草の根技術協力（草の根パートナー型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	モンゴル国
2. 案件名	モンゴルの災害リスク軽減に資する市民活動と防災教育の持続活性化プロジェクト（草の根パートナー型）
3. 事業の背景と必要性	モンゴルは国連の仙台行動枠組みに準拠して、2017年には防災法を改正して国家非常事態庁（以下 NEMA）を中心とした防災体制の充実を図っている。小学校から大学まで防災教育を義務化し、全国各地に防災教育センターの設置を開始している。こうした活動によりトップダウン型で防災教育・防災啓発を推進しているが、市民防災を担うアクターの活性化は容易ではなく、ボトムアップ型の市民防災をいかに推進するかが課題である。前述の防災法は、自治体等が防災ボランティアを組織することを義務づけているが、組織率は低く、NEMA もその整備状況や活動実態を十分把握していない。法律には、目的、活動、構成、経済支援、任用基準、権利、義務、研修方法、福祉・保障等が明記されているものの、具体的な必要性や活動のイメージの共有が不足している。モンゴルが目指す防災体制を実現するためには、防災法に記された内容を具現化する市民レベルの活動の活性化が必要不可欠である。
4. プロジェクト目標	「防災カルタ共創」と「防災ボランティア体制強化」が全国4地域（東・西・南・北）の中心県へ展開することで、災害リスク軽減のための自助・共助の具体的知識と防災意識が永続的に高まる。また多くのステークホルダーの参画により、国民ひとりひとりの防災意識が啓発され、防災文化が醸成される。
5. 対象地域	モンゴル全土 重点対象地域：オルホン県（北部中心）、オムノゴビ県（南部中心）、ドルノド県（東部中心）、ホブド県（西部中心）、およびウランバートル市（首都）、フスグル県（観光中心）
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	直接受益者：NEMA 防災教育担当 3名、地方支部 5名、教育省 2名、教員 100名、 防災ボランティア代表 50名 間接受益者：重点対象地域人口 218.5万人、モンゴル全国民 約 350.5万人
7. 生み出すべきアウト プット	<アウトプット> 成果1：（地域防災モデルの普及） NEMA との連携により、児童・生徒を含む住民の主体的参加による地域防災に効果を挙げた、「ホブド地域防災モデル」が、モンゴル全土へ周知される。 成果2：（防災ボランティアの組織化・活性化） NEMA の地方支部との連携により、設置義務化されている防災ボランティアが自らの役割を認識し、災害時の主体的な活動と平時の啓発活動を行うことができる。 成果3：（ジュニア救助チームによる防災カルタ共創・普及） ジュニア救助チームがファシリテーターとなって「防災カルタ」の共創と普及を行い、子供たちが楽しみながら防災を学べると同時に、日本文化への興味を高め、日蒙の防災協働意識を持てる。 成果4：（ステークホルダーの拡大とカルタ全国普及） 多様なステークホルダー（教育省、産業界、インフルエンサー）が防災啓発に参画し、防災カルタが防災文化として定着する。
8. 実施期間	2025年2月～2028年1月（3年）
9. 事業費概算額	89,379千円
10. 相手国側実施機関 （カウンターパート）	国家非常事態庁（NEMA : National Emergency Management Agency） 教育省（MoE: Ministry of Education）
II. 団体の概要	
1. 実施団体／指定団体	国立大学法人東海国立大学機構
2. 主な活動内容	大学高等教育。減災連携研究センターは産官学民連携による地域防災を実践。